

北海道別海町、株式会社 SHIFT と「地域活性化起業人制度」による 協定を締結

AI 活用による“持続可能な自治体運営モデル”の共創を開始

北海道別海町（町長：曾根 興三、以下「別海町」）は、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、ソフトウェアの品質保証・DX 推進支援を行う株式会社 SHIFT（本社：東京都港区、代表取締役社長：丹下 大、以下「SHIFT」）と、人材派遣に関する協定を締結いたしました。

本協定に基づき、別海町は 2026 年 6 月 1 日より SHIFT の社員 1 名を受け入れ、庁内の AI 活用および DX 推進に向けた伴走支援体制を構築します。これにより、人口減少時代に対応した、持続可能な自治体運営モデルの確立を目指します。



SHIFT 公共事業部長 篠原 俊博 様（左）と別海町副町長 浦山 吉人（右）

背景と目的

現在、多くの地方自治体が人口減少や労働力不足という深刻な課題に直面しています。別海町においても、広大な町域を背景とした行政運営の効率化と、住民サービスの質の維持・向上の両立が重要なテーマとなっています。

これまでのような、特定の職員の経験に頼る業務運営（属人化）や、増加する定型業務への対応だけでは、持続可能な行政運営は困難になりつつあります。そこで別海町は、SHIFT の専門的な知見を取り入れ、AI 等の先端技術を積極的に活用することで、行政運営の在り方そのものを根本から見直すことといたしました。

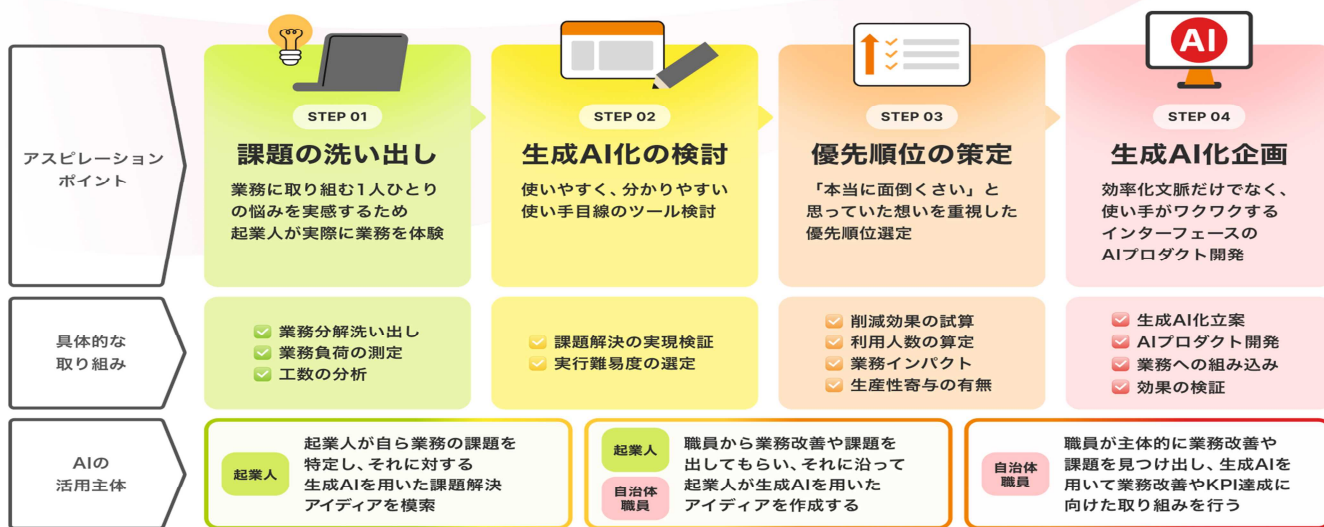
プロジェクトの特徴

本プロジェクトでは、職員の「つらい」「面倒」といった現場の声に丁寧に向き合い、そこから課題を特定することを出発点とします。そのうえで、短期間で成果を実感できる取組を積み重ねながら改革を推進し、データ分析により業務実態を可視化し、現場での協働を通じて実態とのギャップを把握、実効性のある改革施策を提示します。さらに、職員自らが主体的に改善を継続できる自走型組織の構築を推進します。

これにより、単なる業務のAI化にとどまらず、業務の在り方そのものを見直し、職員が住民対応や企画業務に集中できる効率的で持続可能な行政運営体制への転換を図るとともに、自走可能なDX推進体制の確立につなげていきます。

アスピレーション(想い) 起点の業務改革プロジェクト

現場の「本当に面倒くさい」という想いを起点に、生成AIで業務を再設計。
4つのステップと活用主体の段階的な拡張で、組織全体の変革を進めます。



取り組み内容

<派遣概要>

派遣期間：2026年6月1日～2027年3月末（予定）

体制：SHIFT 社員1名＋本社専門チームによる支援

<主な支援内容>

庁内業務の可視化・課題抽出（業務分解・工数分析）

生成AI・RPA等を活用した業務効率化の企画・実装

業務プロセスの標準化・自動化支援

DX推進体制の構築および職員のリテラシー向上支援

住民サービス向上に資するデジタル施策の企画

以下に、別海町、SHIFT 双方において本プロジェクトを推進する立場より、取り組みへの思いをコメントとして記載いたします。

別海町 町長 曾根 興三

「当町は、広大な面積を有し、生産能力が高い恵まれた環境がある一方で、人口減少の進行、それに伴う職員確保の困難という深刻な課題に直面しています。こうした中でも、より質の高い住民サービスを維持し、持続可能な行政運営を実現していかなければなりません。

今回のプロジェクトは、単なる業務効率化にとどまらず、職員一人ひとりの想いや現場の実情に寄り添いながら、行政事務の在り方そのものを根本から見直す挑戦であると考えています。SHIFT様の専門的知見と伴走支援により、職員が住民と向き合う「時間」をより多く創出し、質の高い行政サービスの実現につながることを期待します。」

篠原 俊博 様（株式会社 SHIFT 公共事業部長（元デジタル庁統括官））

「SHIFT はこれまで、市町村の伴走支援を通じて、人口減少社会においても地域が一層輝けるように DX を推進してきました。今回の別海町様との取り組みは、AI の活用を通じて、人口減少時代における新たな自治体運営のあり方に挑戦するものです。現場職員の皆さまの声に真摯に向き合いながら、技術と現場の知見を融合させることで、持続可能な行政運営モデルの共創に取り組んでまいります。また、本取り組みを通じて得られた知見については、全国の自治体への展開も視野に入れています。」

今後の展望

別海町と SHIFT は、本協定を契機に、庁内 DX にとどまらず、酪農や漁業といった一次産業の高度化や、地域課題解決に資する AI 活用、さらには移住・関係人口の創出に向けた情報発信など、地域全体の価値向上に資する取組を推進します。

地域活性化起業人制度について

「地域活性化起業人制度」は、総務省が推進する制度で、都市部の企業人材を地方自治体に派遣し、専門的な知見を活かして地域課題の解決や地方創生を支援する取り組みです。企業人材が自治体内部に入り込み、職員とともにプロジェクトを推進することで、持続可能な地域運営の実現を目指します。

別海町および SHIFT について

■北海道別海町について

別海町は広大な大地で営まれる酪農が盛んな「酪農王国」です。生乳生産量は日本一を誇り、人口の約 7.6 倍にあたる 10 万頭以上の牛が暮らすなど圧倒的なスケールを誇ります。また漁業も同様に盛んで、サケやシマエビ等の海産資源に恵まれ、潮干狩りフェスティバルなど海の幸を堪能できる機会も豊富です。



■株式会社 SHIFT について

SHIFT は、金融機関などのエンタープライズ領域におけるミッションクリティカルな基幹システムから、EC サイト、スマートフォン向けのアプリ・ゲーム検証まで幅広い分野のお客様に対するソフトウェアの品質保証・テストサービスで事業基盤をつくり成長を続けてまいりました。現在は、「無駄をなくしたスマートな社会の実現」を目指し、ビジネスの構築からシステムの企画、開発、運用、セキュリティやマーケティング領域、さらには DX 推進まで、お客様の IT にまつわるあらゆるビジネス課題の解決をご支援しています。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ】

別海町役場 経営管理部財政課 TEL : 0153-74-9849